

第 14 回開発協力適正会議  
「無償資金協力の効果的な活用について（案）」  
に対するコメントとりまとめ（五十音順）

■ 荒木委員コメント

- 1 基本的な考え方：「ODA は基本的に日本の国家政策，外交政策の手段である」というのが基本である。その意味において，世銀分類はまさに一つの目安であって，それがわが国 ODA を左右するものであってはならない。  
したがって，わが国の「国家安全保障戦略」が最優先されなければならない。また，その一環としての「日本再興戦略」，「インフラシステム輸出戦略」を展開するに際して，政策の呼び水として戦略的に無償援助が世銀分類に関係なく実施されることは，まさに，国家政策の一環として当然の行為である。
- 2 だからと言って，無償援助のすべてを国家政策に投入するわけではないだろう。最貧国の人道，社会福祉，教育といったヒューマン・セキュリティは重視されなければならない。しかし，無償援助の第一のプライオリティーは，ナショナル・セキュリティである。
- 3 財政難に際して有償の「円借款」協力が大宗を占めている。  
しかし，「返済」を求める借款協力よりも，「返済」を求めない無償援助のほうが，政策を仕掛ける時の政治的效果は高い。その意味で，年々減少する無償援助をいかに政策的に有効に活用するかは，優先すべき検討事項だといえる。  
それにしても，今頃，こうした事柄が検討されるとは，遅きに失した感がある。

■ 市村委員コメント

- 1 標記の案は，行政事業レビューでの指摘に対するフォローアップとして作成された後，どのように活用するのか具体的に説明下さい。
- 2 「基本方針」の（2）には，まず冒頭に「無償資金協力は原則として低所得国に対してわが国の国益に資する案件に供与する」（＝無償資金協力を供与する場合の原則）を記載すべきではないか。
- 3 「検討に際して踏まえる観点」で掲げている 3 点（「(1)案件の性質」，「(2)我が国の対外政策」，「(3) 供与先となる途上国が置かれている状況」）について，外務省としては優先順位をどう付けているのか。また，「(1)案件の性質」及び「(3)供与先となる途上国が置かれている状況」の中の各項目についてはどのように優先順位を置いているか。
- 4 「債務状況」や「経済的脆弱性」を判断するには，指標・基準が必要と思われるが，どのような指標・基準を使用するのか。また，「経済的脆弱性」の内容に合致する国として例えばどのような国をイメージしているのか教えてほしい

## ■ 高橋委員コメント

- 1 前回の会議で「情報公開」「説明責任」の必要性について言及させて頂いた。今回提案された「基本方針」「検討に際して踏まえる観点」(案)だが、その実際の運用に際しては、ここに書かれた文言以上に詳しく説明されると理解してよいか？ ODA を供与している国はすべて「外交上重要な国」であり、なぜ当該国だけ「例外」なのかのより個別具体的な説明が必要である。また、政策一貫性の観点からも、国別援助方針などとも齟齬がないようにすべきである。
- 2 国際的な援助協調の観点も、「検討に際して踏まえる観点」に含めるべきである。ここに書くべき事項は、無償の実施を可能にする「アクセル」だけでなく、配慮事項としての「ブレーキ」も含めるべきであろう。全体的なリソース配分の観点から、また援助の予測性確保の観点から、恣意的な乱用を慎むべきである。「援助の予測性」は釜山宣言でも「透明で責任ある協力」として明記されている。

## ■ 横尾委員コメント

- 1 受け取り国側の昨今のニーズや開発途上国における供与国(非 OECD 加盟諸国を含む)の無償資金協力もしくは贈与の昨今の供与状況を踏まえた議論が求められる。
- 2 国別にこだわる供与方針は、支援を必要とする特定地域に支援が届かない可能性があり、適当でないこともあるのではないか。
- 3 成長戦略(インフラ輸出)の視点がより求められる。

(了)